

2018年1月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(月)			0		
2(火)			0		
3(水)			0		
4(木)	5,900	▲ 400	5,500		全店共通(固)3000 ▲4000 国債買入7100 CP買入▲100 国債補完3900 ▲200
5(金)	4,000	▲ 800	3,200		CP買入▲400 国債補完200 ▲800
6(土)			0		
7(日)			0		
8(月)			0		
9(火)	4,200	▲ 22,600	▲ 18,400	税・保険料揚げ 国立大学法人運営費交付	国債買入9700 全店共通(固)2200 ▲5200 CP買入▲100 ETF買入600 国債補完800 ▲900
10(水)	4,200	▲ 700	3,500	TB3M発行▲44000償還43500 流動性供給▲3000	CP買入▲100 ETF買入600 国債補完900
11(木)	4,000	2,000	6,000		国債買入3000 短国買入10000
12(金)	3,000	▲ 44,000	▲ 41,000	源泉税揚げ TB6M発行▲23000償還18400 10Y発行▲23000	
13(土)			0		
14(日)			0		
15(月)	3,000	▲ 23,000	▲ 20,000	個人向け国債発行 TB3M発行▲44000償還40500 2Y発行▲22000償還6300 個人向け3・5・10Y発行▲3000(見込み)償還 1100 交付税借入▲10500期日10500	
16(火)	2,000	▲ 4,000	▲ 2,000	40Y発行▲5000	CP買入2000
17(水)	1,000	▲ 1,000	0		
18(木)	1,000	▲ 23,000	▲ 22,000	5Y発行▲22000	
19(金)	0	1,000	1,000		被災地支援▲200
20(土)			0		
21(日)			0		
22(月)	1,000	▲ 23,000	▲ 22,000	TB3M発行▲44000償還41600 TB1Y発行▲23000償還4400 30Y発行▲8000 変動15Y償還4000 エネルギー対策借入▲5500期日5000	共通担保▲2200 CP買入2000
23(火)	0	2,000	2,000		
24(水)	0	1,000	1,000	交付税借入▲10500期日10500	
25(木)	▲ 1,000	5,000	4,000		
26(金)	▲ 1,000	▲ 5,000	▲ 6,000	流動性供給▲5500 交付税借入▲10500期日10500	社債買入1300
27(土)			0		
28(日)			0		
29(月)	1,000	▲ 16,000	▲ 15,000	TB3M発行▲44000償還42300 20Y発行▲10000	
30(火)	1,000	2,000	3,000		
31(水)	▲ 300	▲ 1,400	▲ 1,700		CP買入2000

計	33,000	▲ 151,900	▲ 118,900
---	--------	-----------	-----------

今月は、9日に税・保険料揚げ、12日に源泉所得税揚げ、15日に個人向け国債の発行と償還がある。また、月後半に児童手当の払いが見込まれる。
主な不足日(見込み) 9日、12日、15日、18日、22日、29日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 無し

◆日銀当座預金増減要因（2018年1月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	33,000	35,153	▲ 2,153
財政等要因	▲ 151,900	▲ 189,031	37,131
国債等	▲ 97,900	▲ 103,532	5,632
国庫短期証券等	▲ 31,300	▲ 81,198	49,898
上記を除くその他	▲ 22,700	▲ 4,301	▲ 18,399
資金過不足	▲ 118,900	▲ 153,878	34,978

銀行券当月末残高 前年同月比見込み	4.5%
----------------------	------

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は20,600億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は36,200億円程度。

◆財政資金対民間収支（2018年1月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	23,660	18,254	5,406	
租税	50,620	43,034	7,586	源泉所得税・消費税等の受入
税外収入	1,820	1,573	247	
社会保障費	▲ 12,400	▲ 8,943	▲ 3,457	障害児入所給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	970	700	270	
防衛関係費	▲ 2,970	▲ 2,902	▲ 68	
公共事業費	▲ 2,090	▲ 2,043	▲ 47	
義務教育費	▲ 940	▲ 943	3	
その他支払	▲ 11,350	▲ 12,223	873	国立大学法人運営費交付金の交付等
特別会計	8,830	▲ 2,383	11,213	
財政投融资	3,360	253	3,107	
外国為替資金	-	▲ 10,188	10,188	
保険	10,960	11,408	▲ 448	
その他	▲ 5,490	▲ 3,872	▲ 1,618	
前年度限りの会計等	-	16	▲ 16	
一般会計・特別会計等小計	32,490	15,871	16,619	
国債等	97,860	103,532	▲ 5,672	
国庫短期証券等	31,280	81,198	▲ 49,918	公募発行見込額約22.2兆円
国債等・国庫短期証券等小計	129,140	184,731	▲ 55,591	
調整項目	▲ 150	▲ 596	446	
総計	161,480	200,006	▲ 38,526	

◆2018年1月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足日は、9日（税・保険料揚げ）、12日（賞与にかかる源泉所得税揚げ、TB6M発行超過、10Y発行）、15日（TB3M発行超過、2Y発行超過）、18日（5Y発行）、22日（TB3M・TB1Y発行超過、30Y発行）、29日（20Y発行）。主な余剰日は無い。

◆2018年1月の短期金融市場予想

●コール市場

月前半は、銀行券の還流要因がある一方で、税・保険料揚げや賞与に伴う大幅な源泉税揚げ等があるため、無担保コールO/N加重平均レートは、▲0.04～▲0.02%と高い水準で推移することが予想される。新しい積み期間に入る16日以降はレートが多少低下すると見られるが、国債の発行要因等があるため、当座預金の増加は鈍く、それほど低下しないと考えられる。20～21日には金融政策決定会合がある。

●CP市場

事業法人の発行が例年より活発な中、期末の有利子負債削減の動きが出たものの、金融法人の発行等もあり、12月末の市場残高は16兆8,332億円（前月比+2,730億円、前年同月比+1兆9,443億円）となった。年明け後は、事業法人の発行残高が積み上がっていくと予想される。発行レートに関しては、投資家やディーラーの買い意欲が強く、引き続き0%近辺での推移が予想される。CP等買入オペに関しては、オファー予定額が各2,000億円と少ないことから、オペレートはやや上昇することが予想される。

●短国市場

日銀が12月末に発表した買入方針は、「残高を概ね10兆円台後半から20兆円台前半とすることをめど」とされ、11月末時点から変更は無かった。1月の短国買入オペは短国のレートを勘案しながら柔軟にオファーされるものと考えられるが、海外勢の強い買いが減少するものと見られることもあり、月間の償還額相当（36,180億円）に見合ったオファーが行われると予想する。期末越えの担保需要や海外勢の買いニーズが剥落したことで、12月の一頃より短国のレートが全般的に上昇する展開が想定される。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされまじようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くことがあります。金融商品取引法に基づきお選する書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入